

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英語の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2014年11月6日

2014年第3四半期：堅固な業績およびバランスシート

- 業務粗利益**：59億ユーロ（前年同期比1.8%減）
- 営業費用の良好な管理：前年同期比0.4%減*
- 事業リスク引当比率は大幅に低下：58 bp⁽¹⁾（前年同期：69 bp⁽¹⁾）
- 事業部門の営業利益：9.4%増*
- グループ当期純利益は大幅に増加：8億3,600万ユーロ（前年同期：5億3,400万ユーロ）

- バーゼル III 基準全面適用後の普通株式等 Tier 1 比率：10.4%
- レバレッジ比率：3.8%、前期比20bpの上昇

2014年1～9月期：グループ当期純利益は21億8,100万ユーロへ増加（前年同期：18億5,300万ユーロ）

- 業務粗利益：前年同期比4.2%増*
- 営業費用*は減少：前年同期比0.7%減*
- 引当金純繰入額は大幅に減少：前年同期比30.6%減*
- 一株当たり利益⁽²⁾：2.42ユーロ

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース。

** 経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）による影響：業務粗利益：2014年第3四半期は200万ユーロのマイナス、2014年1～9月期は1億7,800万ユーロのマイナス、グループ当期純利益：2014年第3四半期は200万ユーロのマイナス、2014年1～9月期は1億1,700万ユーロのマイナス；2013年第3四半期および2013年1～9月期では、業務粗利益：3億4,200万ユーロのマイナスおよび11億1,200万ユーロのマイナス、グループ当期純利益：2億2,400万ユーロのマイナスおよび7億3,000万ユーロのマイナス）を除く。財務情報の基準となる事項を参照。

2014年1月1日まで遡る国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算に係る項目は修正再表示されている。

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産、ベースポイントで計測。

(2) 2014年1～9月期の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（それぞれ2億9,400万ユーロおよび500万ユーロ）の控除後、および2014年1～9月期に計上された一部買戻しに伴うキャピタルゲイン/ロス（例：2014年第1四半期：600万ユーロの損失）の影響の修正再表示後。財務情報の基準となる事項の第3項を参照。金融債務の再評価およびDVA（IFRS第13号の実施に伴う金融商品の負債評価調整）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後の一株当たり利益は2.57ユーロ。

PRESS RELATIONS

LAETITIA MAUREL
+33(0)1 42 13 88 68
Laetitia.a.maurel@socgen.com

NATHALIE BOSCHAT
+33(0)1 42 14 83 21
Nathalie.boschat@socgen.com

ASTRID FOULD-BACQUART
+33(0)1 56 37 67 95
Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com

ANTOINE LHERITIER
+33(0)1 42 13 68 99

SOCIETE GENERALE
COMM/PRS
75886 PARIS CEDEX 18
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF
EUR 1.006.489.617.50

2014年11月5日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2014年第3四半期および2014年1～9月期の決算が承認された。

2014年第3四半期、当グループは、新たな銀行環境への変革・適応戦略を推進した。11月上旬に実施されたユーロ圏における単一監督制度の一環として、欧州中央銀行（ECB）および欧州銀行監督機構（EBA）は銀行の資産査定およびストレステストを実施した。規模および重大性という点において前例のない今回の査定において、ソシエテ ジェネラルはバランスシートの質の高さおよび多角的なユニバーサルバンキングモデルの堅固性を実証した。欧州中央銀行による査定結果では、「銀行の規模と比較した場合、ごく僅かな規範調整幅（バランスシートの0.1%未満）」が特定されたのみであった。また、査定による会計上の影響はごく僅かで、それが2014年9月30日時点の当グループの財務内容に影響をおよぼすことはなかった。

ユーロ圏における非常に低成長および歴史的な低金利環境において、経済活動と関係ない項目の控除後の当グループの2014年第3四半期の**業務粗利益**は58億7,100万ユーロと、前年同期の水準を僅かに下回った（1.8%減）。2014年1～9月期は前年同期比1.3%減の176億1,600万ユーロとなった。リテールバンキング業務の事業活動は欧州での借入需要が依然として低迷しているにも関わらず好調を維持し、また、アフリカ大陸での銀行業務の急速な展開を背景に、全業務において預金残高は大幅増となった。法人向け金融サービス事業はさらなる成長を遂げた。夏期の停滞した市場環境において、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は顧客重視モデルの堅固性を実証し、特にファイナンス&アドバイザー事業およびプライベートバンキング事業が好調だった。

また、**営業費用**の厳格な管理も更に確認された。2014年第3四半期の営業費用は前年同期比0.4%減*（2014年1～9月期：前年同期比0.7%減*）となり、また、主に事業リスク引当比率の低下（2014年第3四半期：58bp、2013年第3四半期：69bp）を背景に、引当金純繰入額は前年同期の水準を大幅に下回り、2014年第3四半期は前年同期比40.8%減*および2014年1～9月期は前年同期比30.6%減*となった。さらに、2014年第3四半期には訴訟リスクに対する引当金の積み増しは行われていない。

営業費用の削減および引当金純繰入額の抑制努力から恩恵を受け、2014年第3四半期の**グループ当期純利益**は8億3,600万ユーロ（前年同期：5億3,400万ユーロ）となった。経済活動と関係ない項目の控除後では、2014年第3四半期のグループ当期純利益は前年同期比10.5%増の8億3,800万ユーロ（前年同期：7億5,800万ユーロ）だった。一方、2014年第1四半期に総額5億2,500万ユーロとなる、ロシア事業ののれんの減損を計上したことから、2014年1～9月期のグループ当期純利益は前年同期の水準を下回っている（経済活動と関係ない項目の控除後で11.0%減）。

これらの業績を背景に、自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）に基づく、2014年9月末時点の普通株式等Tier 1比率（全面適用）は10.4%へ上昇し、流動性カパレレッジ比率は依然として100%を上回っており、また、2014年第3四半期にレバレッジ比率は30bp上昇し3.8%となった。

2014年9月末時点の決算に関して、会長兼CEOであるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「2014年第3四半期決算は、ソシエテ ジェネラル グループの事業部門の業務力、将来的な収益成長源、および財務実績の堅固性を更に実証するものとなりました。これは低迷する経済環境にも関わらず、良好な経費削減実績およびリスク引当比率の低下に支えられたものでした。欧州中央銀行が実施した資産査定およびストレステストの結果は、過去3年を通して推進してきた変革戦略の成果の表れであり、また、非常に堅固なバランスシートに支えられ、成長に必要な資金調達能力を有することを確認するものとなりました。」

1 - グループ連結決算

単位：百万ユーロ	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減
業務粗利益	5,636	5,869	+4.1%	16,737	17,438	+4.2%
<i>比較可能ベース*</i>			+2.2%			+4.2%
業務粗利益**	5,978	5,871	-1.8%	17,849	17,616	-1.3%
営業費用	(3,858)	(3,981)	+3.2%	(11,642)	(11,753)	+1.0%
<i>比較可能ベース*</i>			-0.4%			-0.7%
営業総利益	1,778	1,888	+6.2%	5,095	5,685	+11.6%
<i>比較可能ベース*</i>			+8.3%			+16.1%
引当金純繰入額	(1,093)	(642)	-41.3%	(3,005)	(2,061)	-31.4%
営業利益	685	1,246	+81.9%	2,090	3,624	+73.4%
<i>比較可能ベース*</i>			+89.2%			+88.4%
その他資産の損益	(7)	(7)	NM	441	193	-56.2%
のれんの減損	0	0	NM	0	(525)	NM
計上されたグループ当期純利益	534	836	+56.6%	1,853	2,181	+17.7%
グループ税引後ROE	4.3%	6.8%		5.2%	5.9%	

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2014年第3四半期は58億6,900万ユーロ（前年同期：56億3,600万ユーロ）となり、2014年1～9月期は174億3,800万ユーロ（前年同期比4.2%増*）となった。また、経済活動と関係ない項目の控除後では、業務粗利益は、2014年第3四半期は58億7,100万ユーロ（前年同期：59億7,800万ユーロ）および2014年1～9月期は176億1,600万ユーロ（前年同期：178億4,900万ユーロ）となった。

欧州での借入需要の不振および夏期における市場取引の低迷環境の中、当グループの業務粗利益は更なる堅固性を実証した。

- 低金利および借入需要が弱い環境において、フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）の2014年第3四半期の収益は、PEL/CEL関連の影響の控除後で前年同期比1.2%減（全体では3.2%減*）となった。依然として好調な預金受入高が収益を下支えする形となった。2014年1～9月期の収益は前年同期の水準を僅かに下回った（1.9%減*、PEL/CEL関連の影響の控除後：1.1%減）。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門（IBFS）では、年初に確認されたトレンドが持続、収益は全体的に増加し、2014年第3四半期は前年同期比2.4%増*、2014年1～9月期においても前年同期比2.4%増*となった。消費者金融事業が好調だったにも関わらず、欧州は僅かな減益（2014年第3四半期：前年同期比2.6%減*、2014年1～9月期：前年同期比2.9%減*）となった。ロシアでは、2014年第3四半期は前年同期比横ばい*、2014年1～9月期は前年同期比4.8%増*だった。アフリカ・アジア・中東の国際リテールバンキング事業の収入は大幅な伸びを見せ、2014年第3四半期は前年同期比13.2%増*および2014年1～9月期は前年同期比5.9%増*となった。法人向け金融サービス事業および保険事業の収益も増加した（2014年第3四半期：全体で前年同期比5.3%増*、2014年1～9月期：前年同期比8.8%増*）。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（GBIS）の収益は、2014年第3四半期は前年同期比5.5%減*、2014年1～9月期は前年同期比3.1%減*となった。2014年第3四半期は、特にグローバルマーケット業務にとって厳しい環境であり、また、ブローカー事業およびセキュリティサービス事業における継続的な変革による影響も受けた。一方、ファイナンス&アドバイザー事業は好調で、2014年第3四半期の収益は前年同期比13.8%増*（2014年1～9月期：前年同期比13.3%増*）となった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2014年第3四半期で400万ユーロのマイナス（前年同期：2億2,300万ユーロのマイナス）、2014年1～9月期で1億8,300万ユーロのマイナス（前年同期：12億1,500万ユーロのマイナス）だった。負債評価調整（DVA）の影響（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）は、2014年第3四半期は200万ユーロのプラス（前年同期：1億1,600万ユーロのマイナス）、および2014年1～9月期は500万ユーロのプラス（前年同期：1億700万ユーロのプラス）となった。これら2つの要因が、当グループの決算を分析する際、修正再表示する経済活動と関係のない項目を構成している。

営業費用

当グループの営業費用は、2014年第3四半期は前年同期比0.4%減*の39億8,100万ユーロ、および2014年1～9月期は前年同期比0.7%減*の117億5,300万ユーロとなった。2013年に着手した経費削減策は継続して実施され、2014年に計上された1億1,000万ユーロを含む、一度限りの経費総額3億3,000万ユーロに対して、2014年9月末時点では総額6億2,500万ユーロの経常年間削減額が確保されている。

営業利益

当グループの2014年第3四半期の営業総利益は18億8,800万ユーロ（前年同期：17億7,800万ユーロ）となり、2014年1～9月期では、56億8,500万ユーロ（前年同期：50億9,500万ユーロ）だった。

事業部門の営業総利益は、2014年第3四半期は前年同期比5.9%減*の21億800万ユーロとなり、2014年1～9月期は前年同期比3.1%減*の66億700万ユーロとなった。

2014年第3四半期の当グループの引当金純繰入額は、訴訟問題に対する2億ユーロの引当金の積み増しが計上されていた前年同期の水準を40.8%下回る*、6億4,200万ユーロとなった。2014年第3四半期時点の訴訟問題に対する引当金総額は9億ユーロとなっている。依然として厳しい経済環境の中、2014年第3四半期の当グループの事業リスク引当比率（ローン残高に占める割合で表示）は58⁽¹⁾bpと、前期から安定して推移している。

- フランス国内リテールバンキング部門の2014年第3四半期の事業リスク引当比率は51bp（前期：57bp）となった。法人顧客の新規債務不履行率は引き続き低下している。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の2014年第3四半期のリスク引当比率は128bp（前期：106bp）と、主にルーマニアの銀行業務に係るルーマニアでの引当金の積み増しおよび評価損の計上を受け上昇した。その他の地域のリスク引当比率は抑えられており、特に個人顧客の比率が高いロシアは全般的に安定している。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2014年第3四半期のリスク引当比率は6bp（前期：11bp）と依然として低水準にあり、ローンポートフォリオの質の高さを実証している。

レガシー資産控除後の、2014年9月末時点の総不良債権残高比率は5.7%（2014年6月末時点：5.9%）だった。レガシー資産控除後の、当グループの総不良債権引当比率は60%と安定していた。

当グループの営業利益は、2014年第3四半期は12億4,600万ユーロ（前年同期：6億8,500万ユーロ）だった。営業利益の増加要因としては、引当金純繰入額の大幅な減少に加えて、2014年第3四半期に計上された経済活動と関係ない項目に係る費用が非常に抑えられていたことが挙げられる。2014年1～9月期の営業利益は36億2,400万ユーロと、前年同期の20億9,000万ユーロを大幅に上回った。

⁽¹⁾ 年率ベース、訴訟問題および2013年のレガシー資産の控除後、期初時点の試算およびオペレーショナルリースを含む。2013年第3四半期のリスク引当比率：フランス国内リテールバンキング部門は63bp、国際リテールバンキング&金融サービス部門は132bp、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は23bp。

2014年第3四半期の事業部門の営業利益は、堅固な業務粗利益、抑制された営業費用、引当金純繰入額の減少の複合効果により、前年同期の水準を大幅に上回った(9.4%増*)。2014年1~9月期の事業部門の営業利益は前年同期比11.6%増*となった。

当期純利益

所得税(当グループの2014年第3四半期の実効税率:30.2%、2014年1~9月期:26.8%)および少数株主持分の控除後では、2014年第3四半期のグループ当期純利益は8億3,600万ユーロ(2014年1~9月期:21億8,100万ユーロ)だった。2013年度に関しては、当期純利益は、第3四半期は5億3,400万ユーロ(実効税率:13.7%)、および1~9月期は18億5,300万ユーロ(実効税率:20.2%)だった。

経済活動と関係ない項目(金融債務の再評価および負債評価調整(DVA))の修正再表示後では、2014年第3四半期のグループ当期純利益は8億3,800万ユーロ(前年同期:7億5,800万ユーロ)だった。

経済活動と関係ない項目の控除後の、2014年1~9月期のグループ当期純利益は22億9,800万ユーロ(訴訟問題に対する引当金2億ユーロの計上、国際リテールバンキング&金融サービス部門におけるロシア事業ののれんの減損に係る5億2,500万ユーロの損失、ニューエッジ・グループの買収および初期連結化に伴う2億1,000万ユーロの利益を含む)となった。経済活動と関係ない項目の控除後の、2013年1~9月期のグループ当期純利益は25億8,200万ユーロだったが、これには特にNSGB子会社の売却益4億1,700万ユーロが含まれていた。

経済活動と関係ない項目の控除後の、当グループのROE⁽¹⁾は、2014年第3四半期は6.8%(絶対ベース:6.8%)、2014年1~9月期は6.3%(絶対ベース:5.9%)だった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽¹⁾控除後の、2014年9月末時点の一株当たり利益は2.42ユーロだった。金融債務の再評価および負債評価調整(DVA)の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽¹⁾控除後の一株当たり利益は2.57ユーロとなる。

⁽¹⁾ 2013年第3四半期のROE:4.3%、経済活動と関係ない項目の控除後のROE:6.4%。2013年1~9月期のROE:5.2%、経済活動と関係ない項目の控除後のROE:7.5%。2014年1~9月期の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息はそれぞれ2億9,400万ユーロおよび500万ユーロだった。また、一部買戻しに伴うキャピタルロス600万ユーロを再統合する必要もある(財務情報の基準となる事項の第3項を参照)。

2 - グループの財務構造

2014年9月30日時点の当グループの株主資本は総額 550 億ユーロ⁽¹⁾、一株当たり有形純資産価値は 51.33 ユーロ（未実現キャピタルゲインの 1.21 ユーロを含む一株当たり純資産価値：57.84 ユーロに相当）だった。

2014年9月30日時点の連結バランスシートは総額 1兆 2,920 億ユーロ（2013年12月31日時点：1兆 2,140 億ユーロ、国際財務報告基準（IFRS）第 10 号および第 11 号の遡及的实施に伴う、発表された財務諸表の修正再表示後の数値）だった。顧客貸出残高（リースファイナンスを含む）は 3,560 億ユーロと、2013年12月31日時点の水準から 110 億ユーロ増加した。同時に、顧客預金残高は 3,190 億ユーロと、2013年12月31日の時点から 50 億ユーロ増加した。

2014年9月末時点の当グループの資金調達済バランスシート（財務情報の基準となる事項の第 7 項を参照）は総額 6,420 億ユーロと、2013年末の時点から全般的に安定しており、預貸率は 100%（2013年12月31日から 4 ポイント低下）となった。2014年9月末時点で、当グループは満足のいく資金調達条件（2014年9月30日時点の 6 カ月物ミッドスワップ・ベンチマーク指数+41bp 程度）および 5.3 年の平均満期期間（劣後債を除く）にて、2014 年の中期資金調達プログラムを完了している。2014年9月30日時点の当グループの流動資産のバッファ（財務情報の基準となる事項の第 7 項を参照）は合計 1,440 億ユーロ（2013年12月31日時点：1,740 億ユーロ）と、短期資金調達ニーズ（1年以内に満期を迎える長期債を含む）の 154%（2013年12月末時点：145%）をカバーしている。

自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出した、2014年9月末時点の当グループのリスク加重資産は 3,531 億ユーロと、2013年12月末時点の 3,426 億ユーロおよび 2014年6月末時点の 3,507 億ユーロを上回った。信用リスクに係るリスク加重資産は 2014年第 3 四半期に僅かに上昇しており、依然として当グループのリスクエクスポージャーにおいて最大の割合を占めている。

2014年9月30日時点の当グループの普通株式等 Tier 1 比率⁽²⁾は 10.4%⁽³⁾（2014年6月30日時点：10.2%、2013年9月30日時点：9.9%）だった。Tier 1 比率は 13.0%と、2013年9月末の水準より 163bp 上昇している。2014年9月末時点の総資本比率は 14.6%と、前年同期より 146bp 上昇した。

当グループの Tier 1 資本の増加および規制上のエクスポージャーの削減を背景に、レバレッジ比率は 3.8%⁽²⁾と 2014年6月末より 20bp、および 2013年第 3 四半期より 50bp 上昇した。

当グループは格付け機関の DBRS（長期債格付け：AA (low) - ネガティブ）、フィッチ（長期債格付け：A - ネガティブ）ムーディーズ（長期債格付け：A2 - ネガティブ）、S&P（長期債格付け：A - ネガティブ）より格付けを付与されている。

⁽¹⁾ この数値には主に (i) 92 億ユーロの超劣後債および(ii) 4 億ユーロの永久劣後債が含まれる。

⁽²⁾ 発表された全てのソルベンシー/レバレッジ比率は自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出されており、別途定めのある場合を除き、暫定規定の恩恵は受けていない（全面適用）。今期の数値は、配当金控除後の経常利益の見積りベース。2013年の数値は、自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）を適用した見積りベース。レバレッジ比率には 2014年10月に発表された委任法令に伴う準備金が含まれている。財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照。

⁽³⁾ 2014年9月30日時点の段階的比率：11.1%。

3 - フランス国内リテールバンキング部門

単位：百万ユーロ	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減
業務粗利益	2,086	2,019	-3.2% -1.2%(1)	6,276	6,158	-1.9% -1.1%(1)
営業費用	(1,316)	(1,304)	-0.9%	(3,973)	(3,921)	-1.3%
営業総利益	770	715	-7.1% -1.5%(1)	2,303	2,237	-2.9% -0.7%(1)
引当金繰入額	(293)	(237)	-19.2%	(912)	(738)	-19.1%
営業利益	477	478	+0.3%	1,391	1,499	+7.8%
グループ当期純利益	314	305	-2.7%	910	964	+5.9%

(1) PEL/CEL 関連を控除

2014年第3四半期のフランス国内リテールバンキング部門は、依然厳しいマクロ経済環境にもかかわらず堅調な業績を上げ、事業基盤の質の高さを実証した。

当グループの各ブランドの事業拡大は力強いペースを維持した。2014年1～9月期では、要求払い預金口座の正味開設件数が17万2,000件と前年同期比で23.8%増加した。同様に、法人顧客との新規事業関係は5.2%増の2,736件となった。また、ソシエテ ジェネラルはバンキング部門の「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー2015」に選出された。Viséo Conseilが授与するこの賞を当部門はすでに2012年、2014年についても受賞しており、顧客満足に対する部門の取り組みが実を結んでいる。

過去の四半期の流れを受け、2014年第3四半期の預金残高は前年同期比4.6%増の1,641億ユーロとなった（平均残高）。これをけん引したのは主に、前年同期比7.0%増加した要求払い預金の新規受入高だった。2014年8月1日のLivret A（通帳預金口座）の報酬率低下がこの商品の魅力を薄れさせたものの（前年同期比2.8%増）、PEL（住宅積立）貯蓄口座の新規受入高には追い風となった（前年同期比9.0%増）。

フランス国内リテールバンキング部門は、引き続き法人、個人顧客のプロジェクトを資金面で支援し、国内経済を積極的に支えた。しかし、経済の不透明感を背景に、成長に戻る明るい兆しは見え始めたものの、依然、資金需要は低迷した。2014年1～9月期の新規法人融資は、第3四半期の需要加速を背景に前年同期比6.0%増加した。全体として、2014年第3四半期の貸出残高は1,750億ユーロと前期比横ばい、前年同期比では1.7%減少した。商業・法人顧客向けの貸出残高は780億ユーロ、個人顧客向けの貸出残高は959億ユーロだった。2014年第3四半期の預貸率は、前期の108%、前年同期の113%に対して107%と引き続き低下した。

当部門の2014年第3四半期の収益はよく健闘し、業務粗利益は20億8,200万ユーロだった（PEL/CEL関連控除後）。これは前年同期を若干下回る（1.2%減）。利ざやは、預金残高の増加が再投資率の低下の影響を相殺した結果、前年同期を上回った（PEL/CEL関連控除後で0.7%拡大）。手数料は、主に処理手数料の上限設定により前年同期比3.8%減少した。

2014年第3四半期の営業費用は前年同期比で小幅減少した（0.9%減）。導入したコスト削減策の効果に加え、引当金繰入額が大幅に減少したことが大きい（前年同期比19.2%減）。その結果、フランス国内リテールバンキング部門の2014年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比5.3%増の3億500万ユーロとなった（PEL/CEL関連控除後）。2014年1～9月期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比9.0%増の9億6,400万ユーロだった（PEL/CEL関連控除後）。

4 - 国際リテールバンキング&金融サービス部門

当部門の2014年第3四半期の収益は、前年同期比2.4%増*の19億ユーロとなり、コストは3.3%増加*した。営業総利益は小幅改善(1.2%増*)の8億3,200万ユーロだった。2014年第3四半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、6.1%増*の2億9,600万ユーロとなった。これには、安定的な引当金純繰入額の推移(前年同期比0.9%増*)とアフリカ事業の寄与拡大が追い風となった。

2014年1~9月期の収益は56億700万ユーロと、前年同期比2.4%増加*した。営業利益は13億5,200万ユーロで(12.4%増*)、グループ当期純利益への寄与は、2014年第1四半期のロシア事業に係るのれんの減損5億2,500万ユーロが響いて3億3,000万ユーロにとどまった。この項目を修正再表示すると、当部門の2014年1~9月期の寄与は前年同期比17.0%増*の8億5,500万ユーロとなる。

財務実績には、特に以下の組織変更の影響が含まれている。(2013年3月のエジプト子会社NSGBの処分、および2014年4月のロシア子会社ロスバンクの当グループ持分の99.4%への引き上げ。)

単位：百万ユーロ	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減
業務粗利益	1,911	1,900	-0.6%	5,772	5,607	-2.9%
比較可能ベース*			+2.4%			+2.4%
営業費用	(1,065)	(1,068)	+0.3%	(3,273)	(3,187)	-2.6%
比較可能ベース*			+3.3%			+2.4%
営業総利益	845	832	-1.6%	2,499	2,420	-3.2%
比較可能ベース*			+1.2%			+2.5%
引当金純繰入額	(383)	(378)	-1.3%	(1,198)	(1,068)	-10.9%
営業利益	462	454	-1.8%	1,300	1,352	+4.0%
比較可能ベース*			+1.4%			+12.4%
のれんの減損	0	0	NM	0	(525)	NM
グループ当期純利益	282	296	+4.9%	781	330	-57.7%

4.1 国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業の2014年第3四半期の業績は、全般的に同上半期の流れを踏襲した。貸出残高は、欧州経済の低調にもかかわらず、前年同期比2.0%増*の796億ユーロとなった。ロシア、チェコ共和国、アフリカの貸出残高が堅調な伸びとなり、際立った存在感を示した。また、預金残高も、特にチェコ共和国、中・東欧諸国、アフリカの高い新規受入高を背景に2013年9月末比で7.4%増加*して700億ユーロとなった。

当事業の2014年第3四半期の収益は、13億9,100万ユーロと小幅増加した(前年同期比1.9%増*)。特に、サハラ以南のアフリカの好業績が寄与した。急成長している地域と事業の関連でコストが前年同期比2.3%増加*した。同期間の営業総利益は5億8,300万ユーロで、前年同期を若干上回った(1.4%増*)。当事業の2014年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比12.1%増*の1億3,100万ユーロだった。2014年1~9月期では、当事業の収益は40億9,900万ユーロ、営業総利益は16億7,500万ユーロとなり、グループ当期純利益への寄与は、ロシア事業ののれんの減損(2014年第1四半期に5億2,500万ユーロを計上)が響き、1億6,800万ユーロの損失となった。

西欧州では、当事業はドイツ、イタリア、フランスに消費者金融事業専門の拠点を持っており、2014年第3四半期の貸出残高は小幅増加(前年同期比1.1%増*)の136億ユーロだった。ドイツ事業が健全な勢いを維持したことが大きい(8.2%増*)。当地域の2014年第3四半期の収益は1億6,700万ユーロ、グループ当期純利益への寄与は2,400万ユーロだった。

チェコ共和国では、競争が激化する中でコメルチニ バンカグループ（KB）の業績は好調を維持した。2014年9月末時点の貸出残高が3.8%増加*した一方（177億ユーロに）、預金の新規受入高も引き続き好調で、預金残高は2013年9月末比で11.2%増加*した（248億ユーロに）。この数量効果にもかかわらず、2014年第3四半期の収益は、低金利環境を受けて前年同期比減少（4.7%減*）の2億4,600万ユーロとなった。同期間の営業費用は1億2,400万ユーロと抑制されたため（前年同期比0.3%減*）、2014年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は5,100万ユーロだった（前年同期は5,900万ユーロ）。

ルーマニアでは、なお脆弱な経済環境が続いており、BRDグループの2014年9月末の貸出残高は2013年9月末比で7.5%減*（64億ユーロに）とさらに落ち込んだが、預金残高は横ばい*の77億ユーロだった。こうした貸出量の減少と利ざやの圧迫を背景に、2014年第3四半期の当事業のルーマニア収益は1億3,800万ユーロとなり（前年同期比7.9%減*）、営業費用は7,800万ユーロ（前年同期比8.9%減*）、引当金純繰入額は1億600万ユーロ（前年同期は7,700万ユーロ）となった。BRDグループは、2013年第3四半期の700万ユーロの最終損失に続き、2014年第3四半期も2,200万ユーロの損失を計上した。

ロシアでは、業績は回復傾向。貸出残高は前年同期比5.2%増*の129億ユーロ、預金残高は横ばい*の82億ユーロだった。2014年第3四半期の業務粗利益は、厳しい環境にもかかわらず前年同期比横ばい*を維持したが、高インフレを背景にコストは増加した（5.7%増*）。グループ当期純利益への寄与は500万ユーロだった。全体としてSGロシア⁽¹⁾の事業は、2014年第3四半期のグループ当期純利益に対して1,600万ユーロのプラス寄与となった。

その他の中・東欧諸国では、2014年第3四半期は貸出事業がやや減少したのとは対照的に（前年同期比1.0%減*の106億ユーロ）、預金残高が10.9%の増加*（98億ユーロに）をみた。収益は前年同期比横ばい*の1億7,000万ユーロ、コストは前年同期比横ばい*の1億1,000万ユーロだった。この地域のグループ当期純利益への寄与は2,700万ユーロだった。

グループが事業展開しているその他の地域では、2014年9月末の貸出残高は2013年9月末比で4.1%増加*した（185億ユーロに）。特にサハラ以南アフリカの増加幅が大きかった（19.5%増*）。同期間の預金残高は7.0%増加*した。この地域では、サハラ以南のアフリカの堅調な収益を背景に（前年同期比35.9%増*）、2014年第3四半期の業務粗利益が同13.2%増加*した。同期間のコストは、地域での事業拡大を背景に6.3%増加*した。引当金純繰入額は3.5%減少*した。この地域の2014年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は4,600万ユーロで、前年同期を大幅に上回った（87.2%増*）。

4.2 保険事業

2014年第3四半期の保険事業は2014年第2四半期並の健全な業容拡大を維持した。2014年第3四半期の生命保険事業の契約残高は引き続き増加基調で推移し（2013年9月末比6.3%増*の）879億ユーロに上り、2014年第3四半期の純資金流入は11億ユーロ増となった。人的損害賠償保険事業はフランス国内を中心に引き続き力強い成長を示した（前年同期比11.9%増*）。物的損害賠償保険事業の受取保険収入は前年同期比5.3%増となった。

2014年第3四半期の保険事業は良好な財務実績を示し、業務粗利益は前年同期比6.2%増*の1億9,800万ユーロとなった。保険事業のグループ当期純利益への寄与は2014年第3四半期が8,200万ユーロ、2014年1～9月期が2億4,500万ユーロであった。

4.3 法人向け金融サービス事業

2014年第3四半期の法人向け金融サービス事業はそのビジネスモデルの堅固性を再度実証し、好調並びに前年同期比で力強い収益成長を維持した。

⁽¹⁾ SGロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ADLオートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、自動車メーカーとのホワイトラベル契約による提携を追い風に2014年9月末の管理車両台数は109万台（2013年9月末比10.1%増）に達し、その底堅い成長を一段と裏付ける形となった。当事業はまた、欧州と世界の両市場で主導的地位を強固なものとした。

投資が減速する中で、**設備ファイナンス事業**が築いた強固な地位が契約残高の増加をもたらした（2013年9月末比1.2%増*）、新規契約高は引き続き高水準で推移した（前年同期比11.8%増*）。新規契約の利ざやは維持された。

2014年第3四半期の法人向け金融サービス事業の収益は前年同期比4.8%増*の3億4,800万ユーロに上り、営業費用は7.8%増*となった。第3四半期の営業総利益が改善した結果（1.7%増*）、グループ当期純利益への寄与は大幅な増加を示し（11.6%*）、1億800万ユーロに膨らんだ。2014年1～9月期の収益は10億3,300万ユーロとなり、グループ当期純利益への寄与は3億1,700万ユーロに拡大した（前年同期比22.5%増*）。

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

単位：百万ユーロ	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減
業務粗利益	2,076	2,115	+1.9%	6,435	6,537	+1.6%
比較可能ベース*			-5.5%			-3.1%
営業費用	(1,421)	(1,554)	+9.4%	(4,242)	(4,587)	+8.1%
比較可能ベース*			-2.3%			-0.2%
営業総利益	655	561	-14.3%	2,193	1,950	-11.1%
比較可能ベース*			-13.3%			-9.5%
引当金純繰入額	(230)	(27)	-88.3%	(486)	(53)	-89.1%
営業利益	425	534	+25.8%	1,707	1,897	+11.1%
比較可能ベース*			+28.3%			+14.2%
グループ当期純利益	366	445	+21.5%	1,390	1,511	+8.7%

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2014年第3四半期の収益は、前年同期比1.9%増の21億1,500万ユーロだった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースで調整すると、収益は前年同期比5.5%減*だった。ファイナンス&アドバイザーおよびアセット&ウェルスマネジメント事業は伸びたものの、グローバルマーケットおよびセキュリティーズサービス、ブローカー事業の落ち込みを一部補うにとどまった。

2014年1~9月期の収益は65億3,700万ユーロだった（前年同期比の絶対ベースで1.6%増、比較可能ベースで3.1%減*）。

グローバルマーケット

グローバルマーケット業務の2014年第3四半期の収益は、同期間のエクイティの業績不振を受けて前年同期比12.5%減の10億5,000万ユーロだった（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると10.5%減）。

- **エクイティ業務**の収益は、低いボラティリティと低調な出来高が目立つ環境下で4億6,500万ユーロと前年同期比25.2%減少した（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると20.2%減）。第3四半期の業績は冴えない環境でのフロー業務の落ち込みが響いた。同時に、グループはキャッシュエクイティの市場シェアを拡大したほか、上場商品では2014年第3四半期に好調な収益を計上し、その主導的地位をさらに固めた（ワラントで12.1%のシェア）。金利、為替、コモディティの原資産への関心が強まったにもかかわらず、ストラクチャード商品の顧客取扱高は依然活況だった。
- **債券・為替・コモディティ業務**の収益は5億8,500万ユーロで、前年同期比1.4%増加した（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると0.9%減）。収益のけん引役は主にアジアを中心とするストラクチャード商品、および為替、エマージングマーケット業務のきわめて好調な業績で、それが例年の夏場の金利、クレジット業務の軟調を一部相殺した。

グローバルマーケット業務の2014年1~9月期の収益は、前年同期比8.0%減の35億800万ユーロだった。

ファイナンス&アドバイザー

ファイナンス&アドバイザー事業の2014年第3四半期の業績はきわめて好調に推移し、収益は5億900万ユーロと前年同期比15.0%増加した（CVA/DVA関連の影響を修正再表示すると11.5%増）。すべての業務がこの業績にプラス寄与した。ストラクチャード・ファイナンスは健全に推移し、天然資源ファ

イナンスは好調な第3四半期となったほか、キャピタルマーケット業務は、夏場の発行市場の減速にもかかわらず大幅な増収となった。

ファイナンス&アドバイザー事業の2014年1~9月期の収益は、前年同期比13.4%増の14億9,600万ユーロだった。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2014年第3四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は前年同期比2.4%減*の2億7,300万ユーロとなった。2013年第3四半期に計上した1,700万ユーロの引当金戻入による経常外利益を控除した収益は3.9%の増加*であった。

2014年第3四半期のプライベートバンキング事業の業務粗利益は前年同期比2.9%減*の2億1,900万ユーロとなった。2013年第3四半期に計上した経常外利益を控除した収益は5.0%増*であった。

2014年9月末の運用資産残高は1,180億ユーロとなり、前四半期比で21億ユーロの拡大を示した。欧州において非常に力強い資金流入が見られ（13億ユーロ）、特に英国、フランス、スイスを中心に全ての欧州子会社が資金流入を享受した。

当グループは2014年10月6日付でアジアにおけるプライベートバンキング事業の売却を完了させ、主力市場における拡大を加速化させた。

欧州でランキング3位を維持しているETF事業への資金流入に下支えされ、リクソーの運用資産は854億ユーロとなった。2014年第3四半期のリクソーの収益は前年同期比4.4%増*の4,900万ユーロに拡大した。

2014年1~9月期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は7億9,200万ユーロ（前年同期比0.8%減*）となった。

セキュリティーズサービス、ブローカー事業

2014年第3四半期のセキュリティーズサービス事業の収益は、手数料の拡大が金利の持続的な低下によるマイナス影響を相殺したため、前年同期比3.2%増*の1億5,700万ユーロに上った。預かり資産残高は2013年9月末比5.6%増（3兆8,100億ユーロ）、管理資産残高も同11.7%増（5,460億ユーロ）となった。

ニューエッジのブローカー事業の収益は前年同期比14.8%の減少*となった。グローバルマーケットとの事業間の相乗効果を高める事業統合が引き続き進められている。

2014年1~9月期のセキュリティーズサービス事業とブローカー事業の収益は7億4,100万ユーロ（前年同期比10.5%減*）であった。

営業費用

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期比2.3%減*の15億5,400万ユーロに低減され、インベストメントバンキング事業における適切なコスト抑制（9.9%減*となったグローバルマーケットにおける削減を中心に5.5%減*）とセキュリティーズサービス事業とブローカー事業のコスト削減（第3四半期は前年同期比0.2%減*、1~9月期は同5.4%減*）を反映するものとなった。

2014年1~9月期の営業費用は0.2%減*の45億8,700万ユーロであった。

営業利益

営業総利益は13.3%減*の5億6,100万ユーロとなった。

引当金純繰入額はグループのポートフォリオの質を反映して、引き続き低水準に留まった（2,700 万ユーロ）。2013 年第 3 四半期の引当金純繰入額は 2 億 3,000 万ユーロであり、レガシー資産に起因する 1 億 5,400 万ユーロが含まれていた。

2014 年第 3 四半期の当部門の営業利益は前年同期比 28.3%増*の 5 億 3,400 万ユーロとなった。

2014 年 1～9 月期の営業利益は前年同期比 14.2%増*の 18 億 9,700 万ユーロであった。

当期純利益

当部門のグループの当期純利益に対する寄与は4億4,500万ユーロとなった。これは前年同期の水準を大幅に上回り（22.8%増*）、そのビジネスモデルの堅固性を確認する形となった。2014年第3四半期のROEは13.4%であった。

2014 年 1～9 月期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のグループの当期純利益に対する寄与は 15 億 1,100 万ユーロに上り、ROE は 15.6%となった。

6 - コーポレートセンター

単位：百万ユーロ	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減
業務粗利益	(437)	(165)	+62.2%	(1,745)	(864)	+50.5%
<i>比較可能ベース*</i>			+62.5%			+51.1%
営業費用	(55)	(55)	-0.8%	(154)	(58)	-62.4%
<i>比較可能ベース*</i>			-0.0%			-62.0%
営業総利益	(492)	(220)	+55.3%	(1,900)	(922)	+51.5%
<i>比較可能ベース*</i>			+55.6%			+52.0%
引当金繰入額	(186)	0	-100.0%	(409)	(202)	-50.6%
営業利益	(679)	(220)	+67.6%	(2,308)	(1,124)	+51.3%
<i>比較可能ベース*</i>			+67.7%			+51.7%
グループ当期純利益	(428)	(210)	+51.0%	(1,228)	(624)	+49.2%

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能、部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用、リインボイスされないグループの特定費用

2014年第3四半期のコーポレートセンターの収益は1億6,500万ユーロの損失（前年同期：4億3,700万ユーロの損失）となった。このマイナスの収益には、400万ユーロの損失となったグループの金融債務の再評価額（前年同期の総影響額は2億2,300万ユーロの損失）が主に含まれている。2014年1～9月期におけるグループの金融債務の再評価額の影響額は前年同期の12億1,500万ユーロの損失に対して1億8,300万ユーロの損失に留まった。

営業費用は前年同期比ほぼ横ばいの5,500万ユーロであった。

2014年第3四半期の営業総利益は2億2,000万ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示した営業総利益は2億1,600万ユーロのマイナス（前年同期：2億6,900万ユーロのマイナス）であった。

2013年第3四半期は業務訴訟問題に係る2億ユーロの引当金の積み増しを含む1億8,600万ユーロの引当金繰入額を計上したものの、2014年第3四半期においては、引当金繰入額の計上はなかった。

2014年第3四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、前年同期の4億2,800万ユーロのマイナスに対し2億1,000万ユーロのマイナスに留まった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示したグループ当期純利益への寄与は2億700万ユーロのマイナス（前年同期：2億8,200万ユーロのマイナス）であった。

2014年1～9月期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は6億2,400万ユーロのマイナス（前年同期：12億2,800万ユーロのマイナス）、グループの金融債務の再評価額を控除した寄与は5億400万ユーロのマイナス（前年同期：4億3,100万ユーロのマイナス）となった。

7 - 結論

依然不透明な環境の下、営業費用とリスク引当の抑制を背景にグループの事業活動は再度良好な業績を上げた。銀行のバランスシートに対する包括的評価の一環として欧州中央銀行と欧州銀行監督局が実施した綿密な分析は、当行の適切な管理手順、資産の質を強調し、長期にわたるストレス下でも対応しうる、そのバランスシートの堅実性と堅固性を明らかに示した。資産の質、顧客重視のユニバーサルバンキングモデル、数年間にわたる変革への取り組みに後押しされ、当グループは成長機会を捉える良好な地位にいる。

8 - 2014 年/2015 年財務情報開示日程

2014 年/2015 年財務情報開示日程

2015 年 2 月 12 日	2014 年第 4 四半期決算および 2014 年度通期決算の発表
2015 年 5 月 6 日	2015 年第 1 四半期決算の発表
2015 年 5 月 19 日	年次株主総会

本文書にはソシエテ ジェネラル グループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。

これらの予測は、一般事項と特別事項（特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用）の両方を含む、一連の前提に基づいています。

本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書に記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。

これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

そのため、ソシエテ ジェネラルはこのような記述が合理的な前提に基づいたものとしているものの、将来予想に関する記述は、ソシエテ ジェネラルとその経営陣が未だ把握していない事柄や現時点で考慮に入れていない事柄を含む多数のリスクと不透明性の影響を受けて変更されるリスクがあり、予想された事象が生じるという保証はなく、設定された目標が実際に達成されるという保証もありません。実際の業績が将来予想に関する記述で想定された業績から著しく異なる結果をもたらすおそれのある要因の中で、特に重要なものとして、一般的経済活動の全般的なトレンド、特にソシエテ ジェネラルが関連する市場の全般的なトレンド、規則やブルデンシャル規制の変更、ソシエテ ジェネラルの戦略上、営業上、財務上の各取り組みの成功が挙げられます。

ソシエテ ジェネラルの財務実績に影響を及ぼしうる潜在的なリスクに関するより詳細な情報はフランス金融市場庁に提出された登録書類に記載されています。

投資家の皆様におかれましては、このような将来に関する記述に含まれる情報を考慮するにあたって、グループの事業に影響を及ぼしうる不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法令で要求されている場合を除き、ソシエテ ジェネラルは将来予想に関する情報や記述のアップデートや修正を行う一切の義務を負うものではありません。特に明記しない限り、事業のランキングと市場の地位は内部資料によるものです。

9 - 付属書類 1: グループの主要指標 : 2014年1月1日まで遡る国際財務報告基準 (IFRS) 第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算に係る項目は修正再表示されている

連結損益計算書
(単位: 百万ユーロ)

	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減		2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減	
業務粗利益	5,636	5,869	+4.1%	+2.2%*	16,737	17,438	+4.2%	+4.2%*
営業費用	(3,858)	(3,981)	+3.2%	-0.4%*	(11,642)	(11,753)	+1.0%	-0.7%*
営業総利益	1,778	1,888	+6.2%	+8.3%*	5,095	5,685	+11.6%	+16.1%*
引当金繰入額	(1,093)	(642)	-41.3%	-40.8%*	(3,005)	(2,061)	-31.4%	-30.6%*
営業利益	685	1,246	+81.9%	+89.2%*	2,090	3,624	+73.4%	+88.4%*
その他資産の損益	(7)	(7)	+0.0%		441	193	-56.2%	
持分法適用会社純利益	45	39	-13.3%		141	141	+0.0%	
のれんの減損	0	0	NM		0	(525)	NM	
法人税	(93)	(374)	x4.0		(510)	(1,025)	x2.0	
当期純利益	630	904	+43.5%		2,162	2,408	+11.4%	
うち、少数株主持分	96	68	-29.2%		309	227	-26.5%	
グループ当期純利益	534	836	+56.6%	+59.0%*	1,853	2,181	+17.7%	+24.1%*
期末の Tier 1 比率					13.5%	13.0%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益
(単位: 百万ユーロ)

	2013年 1-9月期	2014年 1-9月期	増減	2013年 第3四半期	2014年 第3四半期	増減
フランス国内リテールバンキング	910	964	+5.9%	314	305	-2.7%
国際リテールバンキング&金融サービス	781	330	-57.7%	282	296	+4.9%
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	1,390	1,511	+8.7%	366	445	+21.5%
主力事業部門	3,081	2,805	-9.0%	962	1,046	+8.7%
コーポレートセンター	(1,228)	(624)	+49.2%	(428)	(210)	+51.0%
グループ	1,853	2,181	+17.7%	534	836	+56.6%

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2014年9月30日	2013年12月31日*	増減
現金および中央銀行預金	48.2	66.6	-28%
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	514.0	479.1	+7%
ヘッジ目的デリバティブ	16.6	11.5	+45%
売却可能金融資産	139.5	130.2	+7%
銀行預金	92.7	75.4	+23%
顧客貸出金	348.0	332.7	+5%
リース債権および類似契約	25.8	27.7	-7%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.4	3.0	+12%
満期保有目的金融資産	4.1	1.0	x 4.1
税金資産	7.0	7.3	-4%
その他資産	65.2	54.2	+20%
売却目的保有非流動資産	2.0	0.1	x 19.8
持分法適用子会社および関連会社への投資	2.8	2.8	-1%
有形および無形固定資産	18.0	17.6	+2%
のれん	4.3	5.0	-14%
資産の部合計	1,291.7	1,214.2	6%
負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2014年9月30日	2013年12月31日*	増減
中央銀行預金	7.7	3.6	x 2.1
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	459.6	425.8	+8%
ヘッジ目的デリバティブ	10.5	9.8	+7%
銀行預金	95.4	86.8	+10%
顧客預金	340.0	334.2	+2%
証券形態の債務	120.9	138.4	-13%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	8.1	3.7	x 2.2
税金負債	1.2	1.6	-24%
その他負債	74.0	53.5	+38%
売却目的保有非流動負債	2.7	0.0	NM
保険会社の責任準備金	100.9	91.5	+10%
引当金	4.1	3.8	+7%
劣後債務	8.9	7.5	+19%
株主資本	55.0	50.9	+8%
非支配持分	2.7	3.1	-12%
負債の部合計	1,291.7	1,214.2	6%

* 国際財務報告基準 (IFRS) 第10号および第11号の遡及的適用に伴い、2013年に発表された財務諸表の数値は修正再表示されている。

10 - 付属資料 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2014年9月30日に終了した当グループの連結決算は2014年11月5日に取締役会において承認された。

2014年9月30日に終了した9カ月間に関する財務諸表は、この日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。本財務情報は、国際会計基準（IAS）第34号「中間財務報告」により定められている中間財務報告を構成するものではなく、また、監査も受けていない。

ソシエテ ジェネラルの経営陣は、2014年通期の連結財務諸表を公表する予定である。

国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。

財務実績発表の目的上、子会社のリクソーに関する数値は、2013年においてグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のアセット&ウェルスマネジメント事業に再分類された。実質的には、分類の変更は2014年初頭に実施される。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス（転換準備金を除く）、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息、および2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払利息を除外したものである。(以下参照)

2014年1月1日より、事業間の資本配分では期初時点で10%のリスクウェイトを適用する（従来は9%）。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

3- 普通株一株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス（2014年9か月の600万ユーロのキャピタルロス）および税引後支払利息において修正した（利益の場合は削減し、損失の場合は追加）。

(i) 超劣後債：（2014年第3四半期は1億900万ユーロのマイナス、2014年1～9月期は2億9,400万ユーロのマイナス）

(ii) 株主資本として認識された永久劣後債（2014年第3四半期は200万ユーロのマイナス、2014年1～9月期は500万ユーロのマイナス）

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a) トレーディング目的で保有する自己株式、および (b) 流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i) 超劣後債 (92 億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(4 億ユーロ)、(ii) 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2014年6月30日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ ジェネラル グループの普通株式等Tier 1資本は、適用される自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）に従い算出されている。別途定めのある場合を除き、今期のソルベンシー比率は、配当金控除後の経常利益の見積りベースで表示されている。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本（当グループの持分）、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTEの算出に使用した当期純利益は、支払利息、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息（当期分の第三者に支払

った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む）、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払利息（当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む）を除外したものである。

7- 資金調達済バランスシート、預貸率および流動性準備金

資金調達済バランスシートは、保険子会社の寄与を控除し、また、デリバティブ、現先取引、調整勘定を控除した後の当グループのバランスシートを表している。

2014年9月30日時点の、保険子会社の資産および負債を控除し、現先取引、有価証券の貸借、デリバティブ、調整勘定を控除した後の、国際財務報告基準（IFRS）に基づくバランスシートは、以下を反映するために修正再表示された。

a) SGユーロCT残高（顧客現先取引に分類）に加えて、フランス国内リテールバンキング部門が発行した債券（中長期資金調達に計上）、顧客預金に相当する取引先との特定の取引（従来短期資金調達に分類）の「顧客預金」への再分類。ただし、市場諸資源に相当する特定の取引は顧客預金から控除され、短期資金調達に再統合された。移管の正味金額は以下の通り。

- 中長期資金調達から顧客預金：2014年6月30日時点で120億ユーロ、2014年9月30日時点で130億ユーロ
- 短期資金調達から顧客預金：2014年6月30日時点で170億ユーロ、2014年9月30日時点で250億ユーロ
- 現先取引から顧客預金：2014年6月30日時点で20億ユーロ、2014年9月30日時点で10億ユーロ

b) 「金融取引残高」は、残高の満期期間（1年以上/未満）に基づき、中長期資金調達源および短期資金調達源に配分した。有価証券による債務に関しては、ローンの契約満期日が適用された。

c) 資産の部では、「顧客貸出」の項目には引当金および評価損を控除した顧客貸出残高が含まれており、これにはリースファイナンスの正味残高および損益勘定を通じて公正価値で測定された取引が含まれるが、国際会計基準（IAS）第39号の改定で定める要件に従い、2008年に貸付・売掛債権に再分類された金融資産は控除されている。これらは従来項目に再分類されている。

d) 負債の部の「中央銀行預金」の項目は、資産の部の「中央銀行への正味預金」の項目と相殺されている。

2014年9月30日時点の資金調達済バランスシートは以下のとおり。

	資産の部		負債の部	
	2014年9月	2014年9月	2014年9月	2014年9月
中央銀行への正味預金	45	69	短期資金調達	
銀行間貸出	35	13	その他	
顧客関連トレーディング資産	94	135	中長期資金調達	
有価証券	63	25	中長期資金調達うち残存期間が1年未満の長期債務**	
顧客貸出金	370	369	顧客預金	
長期資産	35	56	株式	
資産の部合計	642	642	負債の部合計	

また、2013年12月31日時点の資金調達済バランスシートは以下のとおり。

	資産の部		負債の部	
	2013年12月	2013年12月	2013年12月	2013年12月
中央銀行への正味預金	63	96	短期資金調達	
銀行間貸出	31	1	その他	
顧客関連トレーディング資産	80	138	中長期資金調達	
有価証券	59	24	中長期資金調達うち残存期間が1年未満の長期債務**	
顧客貸出金	357	338	顧客預金	
長期資産	35	52	株式	
資産の部合計	625	625	負債の部合計	

当グループの預貸率は、それぞれ定義されている顧客貸出および顧客預金の比率により算出されている。

2014年9月30日時点の預貸率は100%。

流動資産のバッファーまたは流動性準備金には以下が含まれる。

- 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファーの算出において認識されている中央銀行の現金および預金残高
- 流動性カバレッジ比率（LCR）の流動性バッファーに含まれる、市場で即座に取引可能な流動資産（高品質流動資産：HQLA）、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後
- 中央銀行の適格資産、抵当権が設定されておらずヘアカット控除後。法定準備金控除後の中央銀行の現金残高

2013年度に関しては、国際財務報告基準（IFRS）の第10号および第11号の実施が、流動性準備金の変動をもたらすことはなかった。2014年第3四半期に関しては、流動性準備金には、中央銀行への預金（410億ユーロ）、高品質流動性資産証券（790億ユーロ）、中央銀行の適格資産（240億ユーロ）が含まれている（2013年第3四半期に関しては、それぞれ580億ユーロ、740億ユーロ、320億ユーロ、2013年第4四半期に関しては、それぞれ600億ユーロ、780億ユーロ、350億ユーロ）。

8- 経済活動と関係ない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係ない項目とは金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）に相当する。これら項目ならびに修正再評価されているその他の項目2014年第3四半期および2013年第3四半期の詳細は以下のとおり。

2013年第3四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価	(223)				(146) コーポレートセンター
訴訟に対する引当金				(200)	(200) コーポレートセンター
負債評価調整（DVA）の影響*	(119)				(78) グループ
信用評価調整（CVA）の影響*	112				73 グループ
減損損失&キャピタルロス			(8)		(8) コーポレートセンター
合計	(230)				(359) グループ

2014年第3四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価	(4)				(3) コーポレートセンター
負債評価調整（DVA）の影響*	2				1 グループ
信用評価調整（CVA）の影響*	(39)				(26) グループ
合計	(41)				(27) グループ

同様に、これら項目および修正再表示されているその他項目の2014年1～9月期および2013年1～9月期の詳細は以下のとおり。

2013年1-9月期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価	(1,215)				(797) コーポレートセンター
NSGB 持分の売却に伴うキャピタルゲイン			417		377 コーポレートセンター
TCWの売却に伴う調整			24		21 コーポレートセンター
訴訟に対する引当金				(400)	(400) コーポレートセンター
信用評価調整 (CVA) の影響*	(300)				(197) グループ
負債評価調整 (DVA) の影響*	103				67 グループ
Piraeus持分の売却に伴うキャピタルゲイン	33				21 コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(8)		(8) コーポレートセンター
合計	(1,379)				(916) グループ

2014年1-9月期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ当期純利益
金融債務の再評価	(183)				(120) コーポレートセンター
訴訟に対する引当金				(200)	(200) コーポレートセンター
信用評価調整 (CVA) の影響*	56				37 グループ
負債評価調整 (DVA) の影響*	5				3 グループ
ニューエッジの評価差損益、アムンディの現在価値			210		210 コーポレートセンター
減損損失&キャピタルロス			(525)		(525) 国際リテールバンキング&金融サービス
合計	(122)				(595) グループ

*経済活動と関係ない項目

注 (1) 表および分析に含まれている数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計の数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 2014年第3四半期の詳細（英語版）は、以下のホームページでご覧になれます。
 グループのホームページ www.societegenerale.com

本リリースの照会先
 ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店
 ソシエテ ジェネラル銀行東京支店
 広報部 TEL:03-5549-5580

11 - 四半期決算

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14
フランス国内リテールバンキング								
業務粗利益	2,070	2,119	2,086	2,161	8,437	2,073	2,066	2,019
営業費用	-1,335	-1,322	-1,316	-1,385	-5,358	-1,329	-1,288	-1,304
営業総利益	735	798	770	776	3,079	744	778	715
引当金繰入額	-323	-295	-293	-346	-1,258	-232	-269	-237
営業利益	412	502	477	430	1,821	512	509	478
その他資産の損益	-1	0	0	2	2	-5	1	-6
持分法適用会社純利益	8	10	9	11	37	10	12	13
法人税	-148	-181	-171	-156	-656	-193	-194	-179
当期純利益	271	331	314	287	1,203	324	328	306
うち、少数株主持分	4	1	0	2	7	1	-8	1
グループ当期純利益	267	329	314	286	1,196	323	336	305
平均配賦資本	9,649	9,648	9,575	9,626	9,625	10,185	10,143	9,909
(単位：百万ユーロ)								
国際リテールバンキング&金融サービス								
業務粗利益	1,932	1,929	1,911	1,990	7,762	1,818	1,889	1,900
営業費用	-1,113	-1,095	-1,065	-1,094	-4,367	-1,057	-1,062	-1,068
営業総利益	819	834	845	897	3,395	761	827	832
引当金繰入額	-406	-409	-383	-636	-1,835	-378	-312	-378
営業利益	413	425	462	260	1,560	383	515	454
その他資産の損益	3	-1	0	4	6	3	0	-1
持分法適用会社純利益	9	6	6	10	31	8	10	13
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525	0	0
法人税	-113	-116	-128	-81	-438	-106	-138	-122
当期純利益	312	314	340	194	1,160	-237	387	344
うち、少数株主持分	56	72	58	-9	177	47	69	48
グループ当期純利益	256	242	282	203	983	-284	318	296
平均配賦資本	10,938	10,510	10,380	10,220	10,512	10,141	10,011	10,269

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14
うち、国際リテールバンキング								
業務粗利益	1,478	1,450	1,418	1,490	5,836	1,332	1,376	1,391
営業費用	-869	-846	-823	-842	-3,380	-805	-811	-808
営業総利益	610	604	594	648	2,456	527	565	583
引当金繰入額	-377	-378	-356	-629	-1,740	-367	-291	-355
営業利益	233	226	239	18	716	160	274	228
その他資産の損益	3	0	0	5	7	3	0	-1
持分法適用会社純利益	3	2	3	2	9	4	3	4
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525	0	0
法人税	-57	-54	-57	-6	-174	-38	-63	-52
当期純利益	182	174	184	19	558	-396	214	179
うち、少数株主持分	57	65	62	-14	170	47	70	48
グループ当期純利益	125	108	122	33	388	-443	144	131
平均配賦資本	7,118	6,655	6,543	6,420	6,684	6,537	6,495	6,637
うち、法人向け金融サービス および保険								
業務粗利益	479	499	520	543	2,042	526	546	546
営業費用	-232	-237	-238	-248	-956	-245	-252	-257
営業総利益	247	262	282	296	1,086	281	294	289
引当金繰入額	-24	-25	-28	-26	-103	-21	-20	-23
営業利益	223	237	254	270	983	260	274	266
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0	0	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5	6	10
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-71	-75	-81	-84	-311	-82	-88	-84
当期純利益	158	166	176	196	696	183	192	192
うち、少数株主持分	2	2	2	2	7	2	1	2
グループ当期純利益	157	164	175	194	689	181	191	190
平均配賦資本	3,612	3,639	3,624	3,613	3,622	3,457	3,398	3,522
うち、保険								
業務粗利益	182	185	187	195	750	192	195	198
営業費用	-67	-69	-71	-72	-280	-73	-73	-78
営業総利益	116	116	116	123	470	119	122	120
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	116	116	116	123	470	119	122	120
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-37	-37	-39	-150	-38	-39	-38
当期純利益	79	79	79	84	320	81	83	82
うち、少数株主持分	0	0	0	1	2	0	1	0
グループ当期純利益	78	78	78	83	318	81	82	82
平均配賦資本	1,455	1,491	1,502	1,517	1,491	1,529	1,533	1,587
うち、法人向け金融サービス								
業務粗利益	297	314	332	348	1,292	334	351	348
営業費用	-166	-168	-167	-175	-676	-172	-179	-179
営業総利益	131	146	166	173	616	162	172	169
引当金繰入額	-24	-25	-28	-26	-103	-21	-20	-23
営業利益	107	121	138	147	513	141	152	146
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0	0	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5	6	10
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-34	-38	-44	-46	-161	-44	-49	-46
当期純利益	80	87	98	112	376	102	109	110
うち、少数株主持分	1	1	1	1	5	2	0	2
グループ当期純利益	78	86	96	111	371	100	109	108
平均配賦資本	2,157	2,149	2,122	2,096	2,131	1,928	1,866	1,935
うち、その他								
業務粗利益	-26	-20	-27	-43	-116	-40	-33	-37
営業費用	-11	-12	-4	-4	-31	-7	1	-3
営業総利益	-37	-32	-31	-47	-147	-47	-32	-40
引当金繰入額	-5	-6	1	19	8	10	-1	0
営業利益	-42	-38	-30	-28	-139	-37	-33	-40
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	-1	0	-2	-3	-1	1	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	15	13	10	10	48	14	13	14
当期純利益	-28	-26	-20	-21	-94	-24	-19	-27
うち、少数株主持分	-3	5	-5	3	0	-2	-2	-2
グループ当期純利益	-25	-30	-15	-24	-94	-22	-17	-25
平均配賦資本	208	215	214	187	206	146	118	110

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ								
業務粗利益	2,266	2,093	2,076	1,947	8,382	2,127	2,295	2,115
営業費用	-1,469	-1,352	-1,421	-1,831	-6,073	-1,465	-1,568	-1,554
営業総利益	797	741	655	115	2,308	662	727	561
引当金繰入額	-71	-185	-230	-60	-546	-54	28	-27
営業利益	726	556	425	55	1,762	608	755	534
その他資産の損益	5	0	0	-1	4	0	-5	0
持分法適用会社純利益	29	29	20	-110	-32	25	19	28
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0	0	0
法人税	-189	-124	-74	-76	-462	-149	-180	-112
当期純利益	571	461	371	-181	1,222	484	589	450
うち、少数株主持分	4	5	4	3	16	3	4	5
グループ当期純利益	567	456	366	-184	1,206	481	585	445
平均配賦資本	15,598	15,797	14,356	13,214	14,742	12,440	12,772	13,326
うち、グローバルマーケット								
業務粗利益	1,373	1,241	1,200	1,055	4,868	1,243	1,215	1,050
うち、株式	629	621	621	646	2,519	688	538	465
うち、FICC	744	620	578	408	2,350	556	676	585
営業費用	-808	-703	-783	-1,081	-3,374	-799	-743	-703
営業総利益	565	539	417	-27	1,494	444	472	347
引当金繰入額	-31	-133	-151	-65	-381	-10	6	-23
営業利益	534	405	266	-92	1,113	434	478	324
その他資産の損益	0	0	0	0	0	1	-1	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	1	1	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-153	-104	-55	-90	-401	-116	-126	-77
当期純利益	381	302	211	-181	713	319	351	247
うち、少数株主持分	4	3	4	2	13	3	2	3
グループ当期純利益	378	298	206	-182	700	316	349	244
平均配賦資本	10,280	10,017	8,717	7,662	9,169	7,149	7,262	7,000
うち、ファイナンス&アドバイザー								
業務粗利益	475	402	443	477	1,797	455	532	509
営業費用	-308	-277	-286	-345	-1,216	-304	-307	-323
営業総利益	167	125	156	132	581	151	225	186
引当金繰入額	-43	-47	-61	13	-138	-43	24	-4
営業利益	124	78	96	145	443	108	249	182
その他資産の損益	3	0	0	0	3	0	-8	-1
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0	-1	1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-19	-1	-4	10	-14	-14	-48	-29
当期純利益	109	77	92	155	432	94	192	153
うち、少数株主持分	0	1	0	1	2	1	-1	2
グループ当期純利益	109	76	92	154	430	93	193	151
平均配賦資本	3,460	3,531	3,435	3,272	3,425	3,480	3,727	4,061
うち、セキュリティーズサービス、ブローカー								
業務粗利益	155	177	153	159	644	168	290	283
営業費用	-148	-155	-151	-187	-641	-158	-314	-306
営業総利益	7	22	2	-28	3	10	-24	-23
引当金繰入額	-1	0	0	0	0	0	-1	2
営業利益	6	23	2	-28	3	10	-25	-21
その他資産の損益	1	0	0	0	1	-1	1	0
持分法適用会社純利益	0	-1	-3	-144	-148	-2	0	0
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0	0	0
法人税	-3	-8	-1	11	0	-5	11	8
当期純利益	5	13	-2	-211	-194	2	-13	-13
うち、少数株主持分	0	0	0	0	1	-2	3	0
グループ当期純利益	5	13	-2	-211	-195	4	-16	-13
平均配賦資本	836	1,244	1,199	1,275	1,139	781	733	1,268
うち、アセット&ウェルスマネジメント								
業務粗利益	264	272	281	255	1,072	261	258	273
うち、Lyxor	50	38	47	52	186	48	50	49
うち、プライベートバンキング	205	231	227	195	858	207	201	219
うち、その他	8	4	7	8	28	6	7	5
営業費用	-206	-217	-201	-218	-842	-204	-204	-222
営業総利益	58	55	79	38	230	57	54	51
引当金繰入額	4	-5	-19	-7	-27	-1	-1	-2
営業利益	62	50	61	30	203	56	53	49
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0	3	1
持分法適用会社純利益	28	30	23	33	114	27	20	27
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	-14	-11	-14	-8	-47	-14	-17	-14
当期純利益	76	69	70	56	271	69	59	63
うち、少数株主持分	0	0	0	0	0	1	0	0
グループ当期純利益	76	69	70	56	271	68	59	63
平均配賦資本	1,023	1,005	1,006	1,004	1,009	1,029	1,050	998

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14	Q2 14	Q3 14
コーポレートセンター								
業務粗利益	-1,287	-21	-437	-402	-2,147	-342	-357	-165
うち、金融負債	-1,045	53	-223	-379	-1,594	-158	-21	-4
営業費用	-55	-44	-55	-95	-249	-24	21	-55
営業総利益	-1,342	-65	-492	-497	-2,396	-366	-336	-220
引当金繰入額	-127	-96	-186	-2	-411	-3	-199	0
営業利益	-1,469	-161	-679	-499	-2,807	-369	-535	-220
その他資産の損益	441	1	-7	128	563	0	206	0
持分法適用会社純利益	4	2	10	9	26	10	8	-15
のれんの減損	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税	331	123	280	294	1,028	177	132	39
当期純利益	-692	-36	-395	-68	-1,191	-182	-189	-196
うち、少数株主持分	34	38	33	45	150	23	20	14
グループ当期純利益	-727	-73	-428	-113	-1,341	-205	-209	-210
グループ								
業務粗利益	4,981	6,120	5,636	5,696	22,433	5,676	5,893	5,869
営業費用	-3,971	-3,813	-3,858	-4,405	-16,047	-3,875	-3,897	-3,981
営業総利益	1,010	2,307	1,778	1,291	6,386	1,801	1,996	1,888
引当金繰入額	-927	-985	-1,093	-1,045	-4,050	-667	-752	-642
営業利益	83	1,322	685	246	2,336	1,134	1,244	1,246
その他資産の損益	448	0	-7	134	575	-2	202	-7
持分法適用会社純利益	50	46	45	-80	61	53	49	39
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	-525	0	0
法人税	-119	-298	-93	-18	-528	-271	-380	-374
当期純利益	462	1,070	630	232	2,394	389	1,115	904
うち、少数株主持分	98	115	96	41	350	74	85	68
グループ当期純利益	364	955	534	191	2,044	315	1,030	836
平均配賦資本	41,298	41,761	42,283	42,375	41,929	42,274	42,253	42,909
グループ税引後ROE	2.8%	8.4%	4.3%	2.1%	4.4%	2.2%	8.8%	6.8%
C/I 比率 (金融債務の再評価を除く)	66%	63%	66%	73%	67%	66%	66%	68%

ソシエテ ジェネラル：150周年

ソシエテ ジェネラル グループは、起業家精神と革新性、チームスピリットを旗印に2014年、設立150周年を迎えました。企業家精神を共有する実業家と銀行家のグループにより設立した当行は、「ソシエテ ジェネラル」という名称そのものが目的を体現しています。1864年5月4日、ナポレオン三世が署名した勅令にある通り、「ソシエテ ジェネラルはフランスの貿易と産業の発展を支える」銀行です。

ソシエテ ジェネラルは、現代世界の象徴であった社会基盤の整備とフランスの主要企業集団への資金供給に貢献することで、一貫してフランス経済の発展を支えてきました。1870年代にロンドン、ロシアに支店を開設した最初の銀行の一つであり、その後、マダガスカル、ニューヨーク、アフリカへと支店網を拡大したほか、中欧諸国に拠点を築きました。

ソシエテ ジェネラルは常に金融イノベーションの最前線に立ってきました。設立当初からの強みを土台にバンキング事業の将来のビジョンを構築し、お客さまのニーズに合わせて事業を変革し、21世紀を代表する銀行となっています。